

個人消費低迷の現状

シェアリングによる新たな消費様式

大野早苗ゼミ

金融学科 4年 今井涼平

要旨

1990年以降、日本の経済成長率は伸び悩んできた。アベノミクス下での景気促進策を経てもなお大きな回復の兆しは見られなかった。日本の経済成長を支える大きな項目が個人消費である。本論文ではGDPにおいて大きな構成割合を占める個人消費について焦点を当てる。個人消費が低迷している要因には、可処分所得の伸び悩みや高齢化の進行などが背景にある。また、それに伴う貯蓄率の低下により、日本国全体の個人消費が低迷することとなっている。

また、消費者マインドの変化についても注視したい。高価格・高品質のモノを所有するという従来の価値観が変わりつつある。過去10年ほどの間に日本で新たなサービスが立ち上がっている。それがシェアリングエコノミーである。「共有する経済」と呼ばれるシェアリングエコノミーは、モノやお金だけでなくスキルや移動手段など、様々な場面で活用されている。所有するのではなく共有する。私たちの消費の在り方が変わりつつあると言える。

シェアリングエコノミーの認知度や利用率は年々大幅な上昇を続けており、利用の手軽さやその満足度などからリピート利用するという声もある。このように市場拡大を続けているシェアリングエコノミーについて、いくつかの条件設定に基づく経済効果の試算を行った。利用率が増加した場合の経済に与える好影響や、遊休資産の活用として有効であるかどうかを考察するためである。

しかしシェアリングエコノミーは発展途上のサービスとも言え、既存産業への影響や費用負担などの課題もいくつか挙げられる。本論文では、課題の解決策ではなく、現状どのような問題としてあるのかという部分に論点を絞っている。

シェアリングエコノミーは今後、より一層私たちの生活に根付いていくと考えている。現在抱えている課題が緩和された時、個人消費低迷の脱却の一つの可能性として大いに考えられるだろう。